

考え、話し、**変わる日本へ。**
だれひとり取り残さない

立憲民主党 埼玉県第1区総支部長 **たけまさ 公一**



立憲民主党新代表決まる

9月23日、立憲民主党新代表に野田佳彦衆議院議員が選出されました。「信なくば立たず」という孔子の『論語』からの「政治も国民の信頼がなければ物事は成り立たない」との大原則を前提に、「**分厚い中間層の復活**」を掲げ、「**格差是正**」を求めました。また



自民党裏金問題の解決では、広く「国会議員の世襲禁止のための政治資金相続の禁止」を求めました。

特に「政権交代前夜」を掲げた野田佳彦代表の元、①**企業団体献金禁止（資金パーティーは個人のみ）**、②**政策活動費の廃止**、③**政治資金収支報告書のデジタル化**、④**個人寄付の税額控除拡大（5割6割の税額控除）**、⑤**政治団体（政治資金）の世襲禁止**を掲げます。また消費税については、4名の代表候補で出された消費税のあるべき姿の提案について、引き続き党内で議論を深めます。

たけまさ公一の掲げる政策

今の政府は、国民ひとりひとりの立場に立って真剣に考え誠意を持って接してはいません。たけまさ公一は、特に弱い立場の方々に寄り添った政策を行います。そして、多様性（選択的夫婦別姓、LGBTQ+を含め）を尊重します。

1 物価高騰対策

日本銀行の最大の使命の一つが「物価安定」です。日本銀行の独立性担保のため、2013年に政府と交わした共同声明（アコード）の見直しを行います。物価高騰の原因であった**円安是正**が進みますが、逆戻りしないようにします。また、流通の円滑化のカギを握る地産地消には「**地方分権**」が大前提で、立憲民主党の1丁目1番地と言えます。

2 中小企業と従業員への支援と給与引き上げ

勤労者の7割が勤める中小企業への支援が大切です。給

与引き上げには、中小企業への支援とともに、従業員ひとりひとりへの人材育成と**再教育（リスキリング）**の公的支援の徹底が欠かせません。それで生産性の向上を図ります。また中小企業への短期資金の融資を円滑にして、長期借入による内部留保の備えを減らします。それで会社の内部留保分が給与引き上げに回ります。また、大企業など納品先への価格転嫁を可能にします。

3 教育の無償化

給食費の無料化、高校生の教育費の無償化（東京都と同じく所得制限の撤廃）、返済不要の大学生奨学金の拡充が必要です。またコロナ禍で明らかになった大学と大学院の研究開発資金の減少やポストドクター問題はじめ若手研究者の不安定な雇用などの、研究開発環境を改善・向上させます。また、20年間進めてきた**国立大学法人化は見直し**が必要です。そして、これらの財源は社会保障と税の一体改革第2弾で見出します。

4 年金の抜本改革

民主党政権の2012年の「社会保障と税の一体改革」で、社会保障に「子ども子育て」を加えたことによって、**待機児童ゼロ**が実現しました。しかし、自民党公明党と合意した年金制度の「**抜本改革**」は棚上げのままです。年金の財政検証で30年後の受取額は2割3割減となります。公的年金制度を持続可能なものにした上に、新NISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型確定拠出基金）が乗るのが筋ではないでしょうか？

5 国民ひとり一人の希望に沿い75歳まで勤務できるための親身の支援

政府は、年金の受け取り開始年齢を65歳、70歳、75歳に引き上げ、できれば75歳まで働くように促しています。「100年安心」の年金制度はどこに行ったのかと問いたいと思います。75歳まで働かせるのではなく、人々自らの

それぞれの希望に従って75歳まで働けるようにするには、50歳代、60歳代へのデジタル教育など各種の再教育（リスキリング）支援にはことさら力を入れる必要があります。さらに、就職氷河期世代であった40歳代にも、丁寧で親身な対応は欠かせません。

6 社会保障と税の一体改革 第2弾

日本の最重要課題である少子化問題の解決に向けて、教育の無償化や年金の抜本改革に充てる財源は総合的な税制改正から見出します。すでに消費財は最大の収入の税となり、インボイス導入でほぼ100%捕捉されています。ただし、輸出に関する還付や、免税対象の外国人の脱税など見直しが必要です。私の持論はイギリス型食料品ゼロ%です。コロナ禍で、消費税率を速やかに下げられなかったことも課題です。また年収が1億円を超えると税金が安くなります。1億円を超えたら所得税率を上げて良いではないでしょうか。そして大企業の法人税の見直しです。各国の法人税引き下げ競争も転機を迎えています。既得権者への付度なく公平かつ公正に、財源ねん出のための税制の議論を深めます。

7 外交安全保障への取り組み

平和の希求は日本の使命です。ウクライナ、ガザ中東問題への関わりを続けます。ウクライナ支援では、国際会議開催など日本ができる支援を。また、2国家問題の解決（イスラエル、パレスチナ両国の承認）を引き続き求めます。難民問題への積極的な取り組みとともに、国内において働き、学ぶ外国人の方々との共生のため、海外における日本語教育の充実を強力に進めます。北東アジアの緊張を緩和するための外交努力とともに、必要な防衛装備は確保する必要がありますが、その前提の国民への説明責任を徹底します。そして、日米地位協定改定を求めます。

8 災害対策、地球温暖化対策

猛暑対策にはサマータイムやシエスタの導入とともに、土や樹木・森林の保持保存に支援措置を講じます。田んぼの持つ多面的な機能（冷却、保水）とともに、国の基の農業振興は欠かせません。都市農業の充実で新規就農者支援を進めます。輸入肥料なども加えると広義の食料自給率15%と言われる状況を変える「農業者戸別所得補償」の復活を求めます。二酸化炭素排出取引など積極的に進めるとともに、環境教育の充実に取り組みます。災害時の避難所の確保を急がなければなりません。垂直避難、国県市民間に避難所を広げ、高齢者女性子供にやさしい避難所を実現します。また、ゲリラ豪雨対策を具体的に進めます。

9 埼玉県、さいたま市の課題解決

医療レベルの質の向上を目指し、コロナ禍で課題となった訪問医療・看護・介護の仕組みをつくります。地元負担の適正化の元、順天堂大学の誘致を実現します。地下鉄延伸、LRT（都市型路面電車）の敷設、首都高の延伸、バス・コミュニティバス路線の充実は、環境に配慮し、費用対効果に留意しつつ、皆様の「足」の確保を第一に取り組みます。歩行者・自転車・自動車の分離推進で、安心して楽しく歩ける（ベンチ設置など）道を整備します。

たけまさ公一浦和区集会



10.15 火
18:45~19:45
浦和コミセン
多目的ホール

ゲスト
立憲民主党前幹事長
岡田克也

日程内容
変更あり

参加費無料
お申込みはこちらから→



立憲民主党 埼玉県第1区メンバー



武田 和浩
見沼区県議



野本 怜子
浦和区県議



添野 ふみ子
浦和区市議



三神 尊志
見沼区市議



佐々木 郷美
見沼区市議



堤 日出喜
緑区市議

たけまさ(武正)公一 埼玉県第1区総支部長

1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。

1995年埼玉県議初当選。2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。2017年に議席を失うが、チャレンジを。



立憲民主党埼玉県第1区総支部 たけまさ公一事務所

〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F
TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846 voice@takemasa-k.jp

たけまさの政策や実績、最新のイベント案内、たけまさ日記など、様々な情報を発信中！たけまさで検索！

takemasa-k.jp

たけまさ公一公式サイト

